

抽出案件概要（一般競争入札）

項 目		説 明 内 容
契約名 (工事・物品・役務等の別)		令和6年度土地改良長期計画実績把握調査検討業務 (工事)
概 要		現行土地改良長期計画の政策課題1及び政策課題3のうち田んぼダムに取り組む面積について、調査の整理・集計を行い、成果目標に係る達成状況の分析評価及び次期土地改良長期計画も見据えた調査方法の検討を行う。
契約状況(方式)別 審査カテゴリ		入札・契約審査委員会 (☐ 審査対象外) ☒ 審査対象 [☐ 新規案件 ☒ 前年度(前回)一者応札 ☐ 前年度随意契約 ☐ その他] 一者応札(応募)改善策 ☒ 策定対象 ☐ 策定対象外 [☐ 公募 ☐ 次年度契約なし ☐ 研究開発 ☐ 改善の余地が見込まれない ☐ 複数応札 ☒ 総合評価 ☐ 委託事業 ☐ 予算額1,500万以上の物品・役務
契約担当官名		支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房参事官(経理)
契約 内 容	競 争 方 式	一般競争契約(総合評価)
	応 札 者 数	1 者 (うち公益社団法人等 0 者)
	契 約 相 手 方	一般財団法人 日本水土総合研究所 法人番号 5010405010373 (※ 同内容の過去3年間の契約相手方との実績 有 契約年度: 令和3年度、令和5年度)
	契 約 締 結 日	令和6年10月17日
	履 行 期 間	令和6年10月17日 ~ 令和7年3月10日
	予 定 価 格 (契約限度額)	22,946,000 円
	契 約 金 額	22,935,000 円
	落 札 率	99.9 %
一般競争参加資格の 設定の理由及び経緯		入 札 公 告 : 令和6年8月19日 ~ 令和6年9月2日 (13日) 証 明 書 締 切 : 令和6年10月11日 入 札 実 施 : 令和6年10月15日 応 札 者 の 条 件 : 「測量・建設コンサルタント等」の「A」等級が対象 であるが、「B」等級を追加し、対象者を拡大してい 【応札者の条件の設定理由】 過去の類似業務における参加状況によれば、競争参加資格を「A」等級 のみに限定すると、競争参加者が少数になるおそれがあるため、直近下位 の等級の「B」を加え、「A」及び「B」等級を対象とする幅広い参加資 格要件とし、十分な競争性を確保した。 【総合評価落札方式による選定概要】 本業務は整理・集計に加え、成果目標別に達成状況の分析・評価及び調 査方法の改善の検討を行うものであることから総合評価落札方式を選定し

	た。 価格点と技術等に対する総合評価の得点配分の比率は1：2であり、総合評価点（ 点中 点（内訳：価格点（ 点中 点）、技術点（ 点中 点））を獲得した一般財団法人日本水土総合研究所と契約（入札等説明書受領業者 6者）
一者応札となった原因	本業務は、令和3年度から行われている業務であり、前年度1者応札となったことから、公告時期の見直し、仕様書の記載内容を明確にしたが1（考えられる原因） 入札説明書受領業者のうち5者に対し、アンケートを実施し、原因を分析した結果、 ①他の受注案件を抱えており、受注業務量の兼ね合いから必要人員を確保出来ないと判断したため。 ②技術者に求める資格要件（管理技術者に求める資格要件）が厳しかったため。 などが理由と考えられる。
改 善 策	①については、公告時期を8月中旬から7月上旬に見直しを行う。 ②については、本業務では、土地改良事業の調査結果の取りまとめを行い、その結果から、土地改良長期計画の達成状況について分析、評価を行うため、成果品の品質確保のため管理技術者の資格要件に設定している選択科目「農業」について緩和は行わない。
備 考	

添付資料

- ① ☒ 仕様書(P3～P68) 及び予定価格の調書及び算定基礎(P69～P70)
- ② ☒ 入札公告の写し(P71～P77)
- ③ ☒ 入札執行調書の写し(P78)
- ④ ☒ 一般競争契約審査調書(P79)、チェックリスト(P80～P82)
- ⑤ ☒ 提案書(総合評価落札方式の場合)(P83～P116)
- ⑥ ☒ 技術審査委員会審査結果(P115)、採点結果(P116)、評価基準(P117～P120)
- ⑦ ☒ 1者応札改善策チェックシート(別紙含む)(P121～P133)
- ⑧ ☐ 委託事業の場合は、事業概要
- ⑨ ☐ その他参考資料

抽出案件概要（随意契約）

項	目	説 明 内 容
契約名 (工事・物品・役務等の別)		令和6年度農業用ダム洪水調節機能強化に係る効果検討業務 (工事)
概 要		本業務は、農業用ダムの洪水調節機能強化に向け、流入量の予測精度の向上や治水への貢献度の整理により洪水調節機能の効果を把握することを目的として、過年度に地方農政局等が算定・整理した農業用ダムの流出率及び流出シミュレーション結果を基に、ダムごとの地質等の諸条件と流出率との相関関係の分析・治水への貢献度の整理を行うとともに、「農業用ダムの事前放流等の取組についての広報資料（案）」作成を行うものである。
契約状況（方式）別 審査カテゴリ		入札・契約審査委員会（ ☐ 審査対象外） ☒ 審査対象〔 ☒ 企画競争・公募 ☐ その他の随意契約〕 一者応札（応募）改善策 ☐ 策定対象 ☒ 策定対象外〔 ☐ 公募 ☒ 次年度契約なし ☐ 研究開発 ☐ 改善の余地が見込まれない ☐ 複数応札〕 ☐ 委託事業
契約担当官名		支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房参事官（経理）
契約 内 容	契約方式	随意契約
	会計法令 根拠条文	会計法第29条の3第4項（企画競争）公募型プロポーザル契約
	応札者数	1 者（うち公益社団法人等 0 者）
	契約相手方	一般財団法人日本水土総合研究所 法人番号 5010405010373 （※ 同内容の過去3年間の契約相手方との実績 有 契約年度：令和3年度）
	契約締結日	令和6年10月22日
	履行期間	令和6年10月22日～令和7年3月10日
	予定価格 (契約限度額)	10,593,000 円
	契約金額	10,494,000 円
	落札率	99.0 %
		企画競争の公示：令和6年8月5日～令和6年9月18日（43日） 企画競争の説明会：－ 企画書提出締切日：令和6年9月19日 企画提案会：－ 応札者の条件：「測量・建設コンサルタント等」の「A」等級が対象であるが、「B」及び「C」等級を追加し、対象を拡大した。 【応札者の条件の設定理由】 過去の提案状況から、競争参加資格を「A」等級のみに限定した場合、提案者が少数になることが懸念されるため、十分な競争性を確保するため、「A」、「B」及び「C」等級に拡大した。

随意契約の理由 及び経緯	【企画競争の結果概要】 本業務は、農業用ダムの洪水調節機能強化に向け、流入量の予測精度の向上や治水への貢献度の整理により洪水調節効果を把握することを目的としており、ダムごとの地質等の諸条件と流出率との相関関係の分析・治水への貢献度の整理を行うとともに、「農業用ダムの事前放流等の取組についての広報資料（案）」作成を行うものである。 本業務の実施に当たっては、ダム近傍の地質、流況及び規模等を考慮する必要があること、利水ダムとしての農業用ダムの特徴を考慮した上で広報資料を作成する必要があることから、水文、農業用ダムに関する高度な技術が必要となることから、一定の条件の下で技術提案書等により、比較検討を実施し、最も優れた者を契約候補者に選定する企画競争を実施した。 選定に当たっては、技術提案書特定基準により、建設コンサルタント選定委員会が技術提案書を審査・採点し、一般財団法人日本水土総合研究所が■点中■点を獲得し、契約候補者となり、会計法第29条の3第4項に基づき契約を締結した。
一者応札となった原因	—
改善策	—
備考	

添付資料

- ① ☒ 仕様書(P3～P8) 及び予定価格の調書及び算定基礎(P9～P10)
- ② ☒ 企画競争の公告の写し(P11～P15)
- ③ ☒ 随意契約理由書(契約方式の理由)(P16～P17)
- ④ ☒ 随意契約審査調書(P18)、チェックリスト(P19～P21)
- ⑤ ☒ 企画書(企画競争、公募の場合)(P22～P29)
- ⑥ ☒ 企画審査委員会審査結果(P30)、採点結果(P31)
- ⑦ ☐ 随意契約審査調書(契約相手方決定時)
- ⑧ ☐ 1者応札改善策チェックシート(別紙含む)
- ⑨ ☐ 委託事業の場合は、事業概要
- ⑩ ☐ その他参考資料

抽 出 案 件 概 要 (一般競争入札)

項 目	説 明 内 容	
契約名 (工事・物品・役務等の別)	農林水産省地理情報共通管理システム開発等業務 (役務)	
概 要	eMAFF地図システムの既存機能の改修及び、PoC支援等の提供業務を行うもの。	
契約状況(方式)別 審査カテゴリ	入札・契約審査委員会 (☐ 審査対象外) ☒ 審査対象 [☐ 新規案件 ☒ 前年度(前回)一者応札 ☐ 前年度随意契約 ☐ その他] 一者応札(応募)改善策 ☐ 策定対象 ☒ 策定対象外 [☐ 公募 ☐ 次年度契約なし ☐ 研究開発 ☒ 改善の余地が見込まれない ☐ 複数応札 ☒ 総合評価 ☐ 委託事業 ☒ 予算額1,800万以上の物品・役務	
契約担当官名	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房参事官(経理)	
契 約 内 容	競 争 方 式	一般競争契約(総合評価)
	応 札 者 数	1 者 (うち公益社団法人等 0 者)
	契 約 相 手 方	SBテクノロジー株式会社 法人番号 7011101033773 (※ 同内容の過去3年間の契約相手方との実績 有 契約年度:令和3年度~令和4年度)
	契 約 締 結 日	令和6年10月29日
	履 行 期 間	令和6年10月29日 ~ 令和7年3月31日
	予 定 価 格 (契約限度額)	107,800,000 円
	契 約 金 額	107,800,000 円
	落 札 率	100.0 %
一般競争参加資格の 設定の理由及び経緯	入 札 公 告 : 令和6年8月27日 ~ 令和6年10月16日 (49日) 入 札 説 明 会 : 令和6年9月2日 証 明 書 締 切 : 令和6年10月17日 入 札 実 施 : 令和6年10月29日 応 札 者 の 条 件 : 「役務の提供等」の「A」等級 【総合評価落札方式による選定概要】 本業務は、地理情報システム(GIS)やデータベース、LGWAN等のネットワーク、他システムとの連携等、広範囲かつ高い技術水準が求められるため、総合評価落札方式によって契約相手方を選定した。 入札価格と技術等に対する総合評価の得点配分の比率は1:2であり、総合評価点(点中 点(内訳:価格点(点中 点)、技術点(中 点))を獲得したSBテクノロジー株式会社と契約を締結した。	

一者応札となった原因	-
改 善 策	-
備 考	

添付資料

- ① ☒ 仕様書(P3～P566) 及び予定価格の調書及び算定基礎(P567～P568)
- ② ☒ 入札公告の写し(P569～P570)
- ③ ☒ 入札執行調書の写し(P571)
- ④ ☒ 一般競争契約審査調書(P572～P575)、チェックリスト(P576～P580)
- ⑤ ☒ 提案書(総合評価落札方式の場合)(P581～P710)
- ⑥ ☒ 技術審査委員会審査結果(P711～712)、採点結果(P713～P719)、技術審査検討経過記録(P720～P733)
- ⑦ ☒ 1者応札改善策チェックシート(別紙含む)(P734～P746)
- ⑧ ☐ 委託事業の場合は、事業概要
- ⑨ ☐ その他参考資料

抽出案件概要（一般競争入札）

項 目	説 明 内 容	
契約名 (工事・物品・役務等の別)	両袖机 外グループアドレス什器の購入 (物品)	
概 要	愛される働き方改革プロジェクトにおいて、ペーパーレスとグループアドレス化を行うオフィス改革を実行するに当たり必要となる什器を購入する。輸出・国際局総務課、農産局技術普及課及び経営局就農・女性課において什器の一括購入・納品・設置（耐震固定）を行う。	
契約状況（方式）別 審査カテゴリ	入札・契約審査委員会（ ☐ 審査対象外） ☒ 審査対象　〔 ☐ 新規案件 ☒ 前年度（前回）一者応札 ☐ 前年度随意契約 ☐ その他〕 一者応札（応募）改善策 ☒ 策定対象 ☐ 策定対象外　〔 ☐ 公募 ☐ 次年度契約なし ☐ 研究開発 ☐ 改善の余地が見込まれない ☐ 複数応札 ☐ 総合評価 ☐ 委託事業 ☐ 予算額1,800万以上の物品・役務	
契約担当官名	支出負担行為担当官　農林水産省大臣官房参事官（経理）	
契約 内 容	競 争 方 式	一般競争契約
	応 札 者 数	1 者（うち公益社団法人等　0 者）
	契 約 相 手 方	株式会社秋山商会 法人番号 8010001036398 (※ 同内容の過去3年間の契約相手方との実績　有 契約年度：令和5年度)
	契 約 締 結 日	令和6年11月21日
	履 行 期 間	令和6年11月21日～令和7年1月27日
	予 定 価 格 (契約限度額)	■■■■■■■■■■ 円（非公表）
	契 約 金 額	12,518,000 円
	落 札 率	■■■■ %
一般競争参加資格の 設定の理由及び経緯	入札公告：令和6年10月25日～令和6年11月12日（17日） 入札説明会：－ 証明書締切：令和6年11月13日 入札実施：令和6年11月21日 応札者の条件：「物品の販売」の「C」等級が対象であるが、直近上位及び下位の「B」及び「D」等級を追加し、対象者を拡大している。 【応札者の条件の設定理由】 本件は什器の調達ではあるが、「C」等級のみに限定した場合は、応札者が少数もしくは現れないことが懸念されることから、十分な競争性を確保するために、「B」、「C」、「D」等級に拡大した。	

一者応札となった原因	(入札等説明書受領業者14者) 入札説明書を取得した14の事業者に対し、アンケート調査を実施したところ、「同等品申請に向けて準備をしていたが、弊社の取引先メーカーでは仕様を満たすことが出来なかったため、参加を見送ることとした」という理由が1者からあった。 また、公告期間について令和6年10月25日～令和6年11月12日の17日間とされていたが、間に3連休を挟んだことなど、業者が同等品の確認や積算に要する時間が十分ではなかったことが考えられる。
改 善 策	競争参加資格の等級を拡大し、履行期間を延長して、公告期間をより長く確保することで、入札参加業者が準備期間をより長く確保することができ、一者応札の改善になると考える。
備 考	

添付資料

- ① ☒ 仕様書(P3～P12) 及び予定価格の調書及び算定基礎(P13～P14)
- ② ☒ 入札公告の写し(P15～P16)
- ③ ☒ 入札執行調書の写し(P17)
- ④ ☒ 一般競争契約審査調書(P18～P21)、チェックリスト(P22～P26)
- ⑤ ☐ 提案書(総合評価落札方式の場合)(P ～P)
- ⑥ ☐ 技術審査委員会審査結果(P)、採点結果(P ～P)、技術審査検討経過記録(P ～P)
- ⑦ ☒ 1者応札改善策チェックシート(別紙含む)(P27～P35)
- ⑧ ☐ 委託事業の場合は、事業概要(P)
- ⑨ ☐ その他参考資料(※該当がある場合、資料の名称を当該括弧内に記入)(P)

9

一者応札となった原因	—
改 善 策	—
備 考	

添付資料

- ① ☒ 仕様書(P3～P36)及び予定価格の調書及び算定基礎(P37～38)
- ② ☒ 入札公告の写し(P39～P40)
- ③ ☒ 入札執行調書の写し(P41)
- ④ ☒ 一般競争契約審査調書(P42～P45)、チェックリスト(P46～P50)
- ⑤ ☐ 提案書(総合評価落札方式の場合)
- ⑥ ☐ 技術審査委員会審査結果、採点結果、技術審査検討経過記録
- ⑦ ☐ 1者応札改善策チェックシート(別紙含む)
- ⑧ ☐ 委託事業の場合は、事業概要
- ⑨ ☐ その他参考資料